

令和5年度 人事行政の運営等の状況について

市の人事行政運営等について市民のみなさんにご理解いただくため、「茅野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与、服務等について、令和5年度の概要を公表します。（給与等については、令和6年4月1日の状況も併せて公表します。）

1 任免及び職員数

(1) 採用の状況 (R5.4.2～R6.4.1)

(単位:人)

職 種	行 政	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	看 護 師	合 計
男 性	7		1				8
女 性	10	1	6	1			18
計	17	1	7	1	0	0	26

(2) 退職の状況 (R5.4.2～R6.4.1)

(単位:人)

職 種	行 政	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	看 護 師	合 計
男 性	10						10
女 性	4		4				8
計	14	0	4	0	0	0	18

(3) 職員数の状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区 分	行 政	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	看 護 師	合 計
令和6年度	364	22	117	10	0	0	513
令和5年度	362	22	115	11	0	0	510
差 引	2	0	2	-1	0	0	3

2 給与に関すること

令和5年度一般会計における人件費の決算額は、35億4194万円で、歳出決算額348億8818万円の約10%です。

なお、この人件費には市長、副市長、教育長及び市議会議員などの特別職に支給される給料、報酬、手当などを含んでいます。

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

《行政職給料表》

一般行政職、とは「地方公務員給与実態調査」に基づく区分であり、公表のうち「1－(3)職員数の状況」の各年度職員数の合計から医療・看護職、税務職、福祉職、企業職等を除いた職員数を「一般行政職」の対象としています。

区 分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な 職務内容		主事	主任	主査	係長 (副主幹)	課長補佐 (主幹)	課長 (副参事)	部長 (参事)	
R6.4.1 現在	職員数	29人	38人	112人	63人	31人	28人	10人	311人
	構成比	9.4%	12.3%	36.0%	20.3%	10.0%	9.0%	3.2%	100.0%
R5.4.1 現在	職員数	23人	37人	103人	77人	33人	27人	10人	310人
	構成比	7.5%	12.0%	33.2%	24.8%	10.6%	8.7%	3.2%	100.0%

*構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため個々の数字の計と合計が一致しない場合があります。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

区 分		一般行政職		
		平均給料	平均給与	平均年齢
R6.4.1 現在	茅 野 市	317,649円	367,771円	44歳 0月
	長 野 県	本原稿作成時点で未公表		
R5.4.1 現在	茅 野 市	321,771円	370,254円	43歳 11月
	長 野 県	328,465円	395,342円	45歳 0月

(3) 特別職の報酬等の状況(R6.4.1現在)

区 分		月 額	期末手当
給 料	市 長	907,000円	(令和5年度支給割合) 6月期 1.65月分 12月期 1.75月分 計 3.40月分
	副市長	736,000円	
	教育長	662,900円	
報 酬	議 長	435,000円	計 3.40月分
	副議長	364,000円	
	議 員	332,000円	

(4) 職員の初任給の状況(R6.4.1現在)

区 分		初任給	採用後2年経過日 給料月額
茅野市	大学卒	196,200円	211,900円
	高校卒	166,600円	174,900円
長野県	大学卒	206,800円	
	高校卒	174,600円	



(5) 職員給与費の状況(各年度一般会計予算)

区 分	職員 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 年 額 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
6年度	522人	1,923,759千円	292,314千円	878,715千円	3,094,788千円	5,929千円
5年度	518人	1,901,703千円	312,538千円	852,648千円	3,066,889千円	5,921千円

(注) 職員手当には児童手当及び退職手当を含みません。

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分			経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
R6.4.1現在	茅 野 市	大学卒	267,043円	342,345円	357,167円	388,850円
		高校卒	-	-	-	344,750円
R5.4.1現在	長 野 県	大学卒	275,570円	364,920円	377,279円	405,043円
		高校卒	238,557円	310,430円	353,467円	368,852円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(7) 職員手当の状況

期末・勤勉手当(令和5年度支給割合)

茅 野 市			長 野 県		
期 別	期 末	勤 勉	期 別	期 末	勤 勉
6月期	1.20月分	1.00月分	6月期	1.20月分	1.00月分
12月期	1.25月分	1.05月分	12月期	1.25月分	1.05月分
計	2.45月分	2.05月分	計	2.45月分	2.05月分
職務の等級による加算措置 有			職務の等級による加算措置 有		

時間外勤務手当(令和5年度一般会計)

支給総額	146,530千円
職員1人当たり 支給月額	27,075円



退職手当

区 分	茅 野 市			長 野 県		
R6.4.1 現在	(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	その他の 加算措置	・調整額加算措置（調整額×60月） ・定年前早期退職の特例 措置（3%～45%）		その他の 加算措置	・調整額加算措置（調整額×60月） ・定年前早期退職の特例 措置（3%～45%）	

特殊勤務手当(令和5年度一般会計) その他の手当

区 分	全職種	区 分	内 容	国の制度 との異同
職員1人当たり 支給月額	233円	扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同じ
代表的な 手当の名称	滞納処分手当	住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に支給されます。	同じ
	福祉業務手当	通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給されます。	同じ
	劇毒物取扱手当			
	保健指導手当			
	死亡動物等収集 作業手当			

(8)ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものです。

年 度	ラスパイレス指数
令和5年度	96.2
令和4年度	96.2

3 勤務時間その他の勤務条件に関すること

(1)勤務時間、休憩時間の状況(標準的なもの)

本 庁			
勤務時間		休憩時間	閉庁日
始業時刻	終業時刻		
午前8時30分	午後5時15分	正午から午後1時まで（1時間）	土曜日及び日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日～翌年1月3日まで

(2)年次休暇の取得状況（R5.1.1～R5.12.31）

概 要	平均取得日数	備 考
1年につき20日付与 ※翌年に繰越可能(最大20日)	12.7日	年間を通して在職した正規職員の平均です。



4 休業に関する状況

育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間勤務 取得者数
7人	5人	0人

(注)取得者数は、令和5年度に新たに育児休業、部分休業又は育児短時間勤務を取得した職員数です。

5 退職管理の状況

令和5年度に課長相当職以上で離職した者の再就職 の状況(離職後2年間に再就職したものに限り)	1
---	---

6 分限及び懲戒処分等の状況

分 限 処 分		
職員の身分保障を前提としつつ、職責を果たすことが期待できない時に、職員の意に反する不利益な取扱いをすることをいいます。公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。	人 数	内 訳
	4人	免職0人、降任0人、降給0人、休職4人

懲 戒 処 分 等		
公務員が一定の義務違反を行った場合に任命権者がその職員の責任を問うための制裁等です。組織の規律と秩序の維持を目的としています。	人 数	内 訳
	2人	免職0人、停職0人、減給0人、戒告2人

7 研修及び人事評価の状況

(1)研修の状況

区 分	研 修 内 容	受講者数
1 自主研修	通信教育受講者、自主学習会	25人
2 派遣研修	自治大学校等 7項目	17人
3 一般・課題別研修	新規採用職員研修等 21項目	1,106人
4 政策研修	人事評価研修等 4項目	209人

(2)人事評価の状況

評価の回数	評価の時期	被評価者数
年1回	3月	513人

8 福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況

区 分	内 容 等
市町村職員共済組合事務	・保険加入、脱退手続き等 ・短期給付(保健、福祉事業等)手続き等
職員安全衛生事業	・定期健康診断 受診実人員 489人 ・人間ドック助成 受診者60人(内脳ドック併用15人) ・メンタルヘルス対応 相談事業等の実施
職員互助会補助事業	・職員福利厚生事業補助金 1,600,000円 職員互助会会員数(R5年度) 534人 会員1人あたり 2,996円

(2) 公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数
地方公務員災害補償基金長野県支部	7件



(3) 利益の保護の状況

不利益処分に関する不服申立てに係る書類の交付件数	0件
--------------------------	----

9 服務の状況

区 分	人 数	内 容 等
職務に専念する義務の免除	267人	市関係団体の事務従事及び兼職並びに福利厚生等
営利企業等の従事制限	0人	営利企業等の事務又は業務に従事する場合等

10 公平委員会の報告事項

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

